令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	8,046	人
平成２２年国調	8,396	人
増減率	-4.2	%
面積	357.29	km²
人口密度	23	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	8,271 人	7,900 人
平 31. 1. 1	8,165 人	7,918 人
増減率	1.3 %	-0.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	153	197
第１次	3.6	4.7
第２次	586	575
	13.7	13.8
第３次	3,538	3,384
	82.7	81.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
15 新潟県	4610 湯沢町	Ⅱ－２	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,732,936	49.3	3,732,936	92.1
地方譲与税	55,245	0.7	55,245	1.4
利子割交付金	677	0.0	677	0.0
配当割交付金	3,479	0.0	3,479	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,887	0.0	1,887	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	174,302	2.3	174,302	4.3
ゴルフ場利用税交付金	2,033	0.0	2,033	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,904	0.1	6,904	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,832	0.0	1,832	0.0
地方特例交付金等	13,095	0.2	13,095	0.3
内 個人住民税減収補填特例交付金	1,610	0.0	1,610	0.0
自動車税減収補填特例交付金	893	0.0	893	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	168	0.0	168	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	10,424	0.1	10,424	0.3
地方交付税	283,051	3.7	51,321	1.3
内 普通交付税	51,321	0.7	51,321	1.3
特別交付税	231,730	3.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,275,441	56.5	4,043,711	99.7
交通安全対策特別交付金	1,056	0.0	1,056	0.0
分担金・負担金	3,742	0.0	－	－
使用料	54,893	0.7	3,474	0.1
手数料	6,876	0.1	－	－
国庫支出金	674,953	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	322,275	4.3	－	－
財産収入	108,678	1.4	6,786	0.2
寄附金	507,093	6.7	－	－
繰入金	496,435	6.6	－	－
繰越金	494,252	6.5	－	－
諸収入	183,501	2.4	－	－
地方債	442,132	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	92,832	1.2	－	－
歳入合計	7,571,327	100.0	4,055,027	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,597,609	96.4	－
法定普通税	3,597,609	96.4	－
市町村民税	625,361	16.8	－
内 個人均等割	39,569	1.1	－
所得割	312,560	8.4	－
法人均等割	211,907	5.7	－
訳 法人税割	61,325	1.6	－
固定資産税	2,866,110	76.8	－
うち純固定資産税	2,829,368	75.8	－
軽自動車税	26,170	0.7	－
市町村たばこ税	79,968	2.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	135,327	3.6	－
法定目的税	135,327	3.6	－
内 入湯税	135,327	3.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,732,936	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,571,327	7,375,448
歳出総額	7,009,057	6,881,196
歳入歳出差引	562,270	494,252
翌年度に繰越すべき財源	154,467	131,073
実質収支	407,803	363,179
単年度収支	44,624	-11,588
積立金	1,461	1,591
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	38,683	105,935
実質単年度収支	7,402	-115,932

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	104	307,944	2,961
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,476	3,119
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	104	307,944	2,961
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,230
副市区町村長	1	24.04.01	5,950
教育長	1	24.04.01	5,220
議会議長	1	24.04.01	2,880
議会副議長	1	24.04.01	2,360
議会議員	10	24.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	858,024	12.2	790,123	761,795	18.4
うち職員給	542,951	7.7	480,767	－	－
扶助費	324,933	4.6	140,072	138,761	3.3
公債費	350,942	5.0	330,353	330,353	8.0
内 元利償還金 元金	327,428	4.7	306,839	306,839	7.4
利子	23,514	0.3	23,514	23,514	0.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,533,899	21.9	1,260,548	1,230,909	29.7
物件費	1,140,714	16.3	949,765	644,894	15.5
維持補修費	291,339	4.2	209,347	170,208	4.1
補助費等	1,391,696	19.9	1,247,534	967,310	23.3
うち一部事務組合負担金	21,406	0.3	21,406	21,406	0.5
繰出金	856,906	12.2	792,747	648,617	15.6
積立金	514,687	7.3	3,376	－	－
投資・出資金・貸付金	52,190	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,227,626	17.5	404,069		
うち人件費	22,018	0.3	22,018		
内 普通建設事業費	1,152,040	16.4	349,092		
うち補助	771,971	11.0	59,301		
うち単独	360,161	5.1	283,237		
訳 災害復旧事業費	75,586	1.1	54,977		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,009,057	100.0	4,867,386		

経常経費充当一般財源等計	3,661,938 千円
経常収支比率	88.3 %（90.3 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,429,656 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,475	1.1	－	74,475
総務費	1,676,151	23.9	130,106	904,048
民生費	1,052,432	15.0	17,898	726,640
衛生費	760,836	10.9	10,498	748,927
労働費	15,661	0.2	－	15,661
農林水産業費	103,983	1.5	14,565	73,318
商工費	236,259	3.4	15,876	187,090
土木費	1,871,729	26.7	908,912	1,030,081
消防費	393,894	5.6	33,427	381,034
教育費	397,109	5.7	20,758	340,782
災害復旧費	75,586	1.1	－	54,977
公債費	350,942	5.0	－	330,353
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,009,057	100.0	1,152,040	4,867,386

繰出金 公営事業等への繰出金 合計	1,167,669	国民健康保険事業の状況 実質収支	26,273
下水道	521,117	再差引収支	7,439
病院	304,539	加入世帯数（世帯）	1,602
上水道	6,224	被保険者数（人）	2,390
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国民健康保険	98,417	国庫支出金	－
その他	237,372	保険給付費	315

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,930,507	2,929,009
基準財政需要額	2,984,456	2,970,140
標準税収入額等	3,841,350	3,841,811
標準財政規模	3,985,503	3,981,206
財政力指数	0.99	0.99
実質収支比率（%）	10.2	9.1
公債費負担比率（%）	6.1	5.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.2	5.4
将来負担比率（%）	28.2	31.3
積立金現在高 財調	1,372,326	1,409,548
減債	54,351	54,326
特定目的	608,629	548,032
地方債現在高	4,094,394	3,979,690
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	696,862	922,946
保証・補償	－	－
その他	82,398	126,039
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	97.3　78.2	97.3　78.1
市町村民税	98.5　94.2	98.5　93.8
純固定資産税	96.8　73.9	96.7　73.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）